

文部省科学研究費基盤研究 (A) : 10301010

家族生活についての全国調査 (NFR98) 報告書 No. 2-2

現代日本の親子関係

Parent-Child Relations in Contemporary Japan

渡辺秀樹編

2001年3月

日本家族社会学会
全国家族調査 (NFR) 研究会

- 刊行のことば

本報告書は、日本家族社会学会の全国家族調査研究会によって行われた全国家族調査（略称 NFR）の研究成果報告書『全国家族調査（NFR98）シリーズ』のうちの一冊である。

本調査の概要は、日本家族社会学会の全国家族調査（NFR）研究会によって 2000 年 7 月に刊行された報告書『家族生活についての全国調査（NFR98）-NO.1』に示されている。同報告書においては、調査のねらいとデザイン、調査結果の概要、および基礎資料が掲載されている。本シリーズとともに参照していただきたい。この『家族生活についての全国調査（NFR98）-NO.1』を第一次の報告書とすれば、今回の報告書シリーズは、第二次の報告書（NO.2）ということになる。「家族キャリア」、「親子関係」、「夫婦関係」などテーマごとの分冊（シリーズ）として刊行されることになっている。

簡単に調査の特性を示しておこう。

本調査の目的は、官庁調査では捉えきれない、家族社会学の視点による日本家族の全体像の把握、一定期間を開けて繰り返される継続調査として定点観測することによる家族変動の的確な分析、全国をカバーする確率標本による国際比較可能なデータの蓄積、そして何より、こうした信頼できる豊富なデータを研究者の間で広く共有できるようなデータの公開、などをあげることができる。

NFR98 は、大正 10 年 1 月 1 日～昭和 45 年 12 月 31 日生まれ（1998 年 12 月時点で満 28～77 歳）の男女を対象として、1999 年 1 月に実施された。対象者の確定時点にもとづいて、本データは「NFR98」と呼ばれる。層化多段抽出法で標本数は 10,500。全国 535 地点。訪問留置法で調査の実施は（社）中央調査社に委託した。

調査票は、昭和 16～45 年出生者は一般調査票、大正 10～昭和 15 年出生者は高齢者調査票を用いた。これら調査票は 19 ページまでは同一、高齢者調査票はさらに 6 ページが加わる。

回収票は 6985、回収率 66.5%。うち男性票 3323（64.35%）、女性票 3662（68.62%）である。

本調査は、文部省科学研究費（基盤研究 A 研究代表者・森岡清美「日本現代家族の基礎的研究」平成 10 年～12 年）の助成を得て可能になった。さら

には、長寿社会開発センター、アジア女性フォーラムほかにも援助を受けた。

日本家族社会学会には、費用の面だけでなく、人的かつ組織的に多大な支援を得た。本調査の企画以来、森岡清美先生、正岡寛司先生、袖井孝子先生の三人の歴代の会長にとくに感謝したい。

NFR98データの一般公開をできるだけ早い時期に実施すべく準備を進めている。本報告書シリーズを端緒として、NFR研究の継続と発展、さらには現代日本の家族研究のよりいっそうの推進が課題となろう。関係の皆様には、今後ともいっそうの御指導と御支援をお願いする次第である。

2001年3月

日本家族社会学会

全国家族調査（NFR）研究会代表

渡辺秀樹

研究組織

研究代表者 森岡清美 (淑徳大学社会学部教授)

研究分担者 正岡寛司 (早稲田大学文学部教授)
篠崎正美 (熊本学園大学社会福祉学部教授)
石原邦雄 (東京都立大学人文学部教授)
藤見純子 (大正大学人間学部教授)
渡辺吉利 (国際医療福祉大学医療福祉学部教授)
清水新二 (国立精神・神経センター精神保健研究所室長)
渡辺秀樹 (慶応義塾大学文学部教授)
神原文子 (相愛大学人文学部教授)
大久保孝治 (早稲田大学文学部教授)
岩井紀子 (大阪商業大学商経学部助教授)
木下栄二 (桃山学院大学社会学部助教授)
稲葉昭英 (東京都立大学人文学部助教授)
嶋崎尚子 (早稲田大学文学部助教授)
加藤彰彦 (帝京大学文学部専任講師)
田淵六郎 (名古屋大学文学部専任講師)

予算

平成 10 年度	3,810 万円
平成 11 年度	130 万円
平成 12 年度	150 万円
合計	4,090 万円

現代日本の親子関係

目次

はしがき	渡辺秀樹	i
1. 中期親子の援助行動に対するきょうだい構成の影響	保田時男	1
2. 高齢者扶養と親子関係 -ジェンダーの視点から-	金 恵媛	15
3. 成人子と親の同居を規定する要因 -NFR データを用いた分析-	田淵六郎	35
4. 働く親の就労特徴と子どもとの同伴行動	藤本哲史	51
5. 母親の就業と子育て -学齢期の子どもへの態度から-	品田知美	63
6. 配偶関係の違いにみる親と子	神原文子	77
7. 家族構造と家族生活ストレイン -ひとり親、ふたり親、ステップ・リレイション-	西村純子	91
8. 「自営業主」世帯と親子関係	高田洋子	111
9. Determinants of The Quality of Psychological Relationship between Parents and Children in Japan	Kamo Yoshinori	135

Parent-Child Relations in Contemporary Japan

Edited by Hideki Watanabe

CONTENTS

		i
1. Effects of the Sibling Composition for Helping Behavior in Mid-life Parent-Child Relations	Tokio Yasuda	1
2. Intergenerational Support Relations of Japanese Families	Hyeweon Kim	15
3. Determinants of Parent-Adult Child Coresidence in Contemporary Japan	Rokuro Tabuchi	35
4. Impacts Work Conditions on Parent-Child Contacts among Employed Mothers and Fathers in Japan	Tetushi Fujimoto	51
5. Maternal Employment and Child Care: on the Attitudes to the Children of School Age	Tomomi Shinada	63
6. Examining Parent-Child Interactions Through Spousal Relationships	Fumiko Kambara	77
7. Family Structure and Family Life Strain: Single Parents, Two Parents, and Parents with Step Relation	Nishimura Junko	91
8. Parent-Child Relationship in the Self-employed Family	Yoko Takada	111
9. Determinants of The Quality of Psychological Relationship between Parents and Children in Japan	Kamo Yoshinori	135

はしがき

渡辺秀樹

本報告書は、親子関係をテーマとする論文によって構成されている。親子関係をテーマとするといっても、その研究領域は広範にわたる。乳・幼・児童期の子どもと親との関係から、親が高齢期の親子関係にいたるまで、親と子のライフステージの広がりがある。また、関係の質あるいは量といった内容の面でも育児から扶養までさまざまであろう。今回の調査では、内容の面では、同居という居住行動、接触行動／同伴行動、援助行動、関係の認知や評価という意識面などが変数として採られている。そうした変数のどれを取り上げ、どのライフステージに注目するかによって各章は、親子への関心において重なりながら、それぞれ独自の分析を示している。ひとつの調査データから、これだけの広がりのある諸分析があるということを提示することも、NFR研究の意義であると考えている。読者には、多様な分析を味わっていただきたい。

もちろん、親子関係の研究の広がり、本報告書の分析の範囲を超えるものである。各章は、多様な親子関係の研究の可能性を提示するとともに、他方で、今回の調査の限界をも示すものとなっている。各章において、研究のより一層の広がりのための、あるいはそれぞれの限定されたテーマの研究のより一層の深化のための展望をも見い出すことができるであろう。それは今後のNFR研究調査の継続と発展に不可欠の作業でもあろう。

章を追って概要を述べよう。全部で9章構成である。

第1章は『保田時男：中期親子の援助行動に対するきょうだい構成の影響』である。

本論文は、少なくとも一方の親が生存している28-39歳の男女を対象に、子どもから見る親子の援助関係を分析している。近年、注目される中期親子関係について、交換理論の立場から、きょうだい数／きょうだい構成が親子の援助関係に及ぼす影響について、焦点化された考察がなされている。中期親子関係のライフステージを3つに区分して、ライフステージによる上の援助関係の違いを見い出している。中期親子関係研究の進展だけでなく、少子化や結婚行動への示唆を含む。また、交換理論的な視点の意義が示されている論文である。

第2章は、『金 恵媛：高齢者扶養と親子関係—ジェンダーの視点から—』である。

高齢者の親子関係を、その援助関係を中心に、とくにジェンダー（＝男女差）という視点から、考察している。子ども世代として28－59歳の有配偶者、親世代として60歳以上の高齢者を分析対象としている。高齢者の世帯形態を年齢別、男女別に見て、その男女差の特徴を見い出している。この世帯構成に及ぼす変数としては、性別に、親の健康状態や経済状態を検討している。また、家族認知についても居住距離別に検討し、男女差に注目する。扶養規範についても同様に男女別に見ている。親子の援助関係については、親から見た場合と、子どもから見た場合の両者において、経済的／非経済的の双方の援助関係を、年齢、経済状況、職業、居住距離などとの関係において分析している。保田論文が、援助関係の交換論的視点に限定して、きょうだい構成のみをとりあげたのに対して、本論文は、さまざまな変数について援助関係との関連の可能性を探るものとなっている。全体として親子間の関係がジェンダーによって異なることが明らかにされる。

第3章は、『田淵六郎：成人子と親の同居を規定する要因 — NFR データを用いた分析—』である。

成人子（末子が19歳以上）と親との同居を規定する要因について分析している。親側から見た同居が分析の対象である。ふたつの分析がおこなわれている。ひとつは、成人子との同居を被説明変数とするもの、ふたつめは、既婚成人子との同居を被説明変数とするもの（どちらもロジスティック回帰分析）。用いられる変数は、親側属性と子側属性の両方を含む。成人子との同居においては、「子どもの配偶状態が大きな説明力を持つものの、子どもの学歴という変数が、同居に対して独自の有意な効果を及ぼしていることが示唆された」（本文より）。既婚成人子との同居についても、子どもの学歴が独特の効果を持つことが示されている。先行研究をしっかりと踏まえながら、本分析の結果を比較検討し、動態データやパネルデータを用いた今後の研究課題を展望している。

第4章は、『藤本哲史：働く親の就労特徴と子どもとの同伴行動』である。

親の就労が子どもとの同伴行動の頻度に与える影響の分析に焦点がおかれる。子どもとの接触頻度の男女差、就労諸条件と同伴行動との関係、就労諸条件の男女差が、同伴行動の男女差を説明しうるか、が分析の中心となる。結果として、就労特徴と同伴行動との関係は男女で同様ではないこと、さらに、

親子の同伴行動が親の就労諸条件のみでは説明がつかず、その他の要因を考慮しなければならぬということが示される。

第5章は、『品田知美：母親の就業と子育て 一学齢期の子どもへの態度から一』である。

28歳から47歳で、末子年齢が小学生の女性を対象として、母親の就業と子育ての関係について分析している。子どもに対する友好的態度や、教育的態度において、母親の就業や夫あるいは父親の階層的変数との関連を見ている。母親の教育的態度については一様で、階層的な差異や就業の有無の差は無く、友好的態度については、母親自身の就業には関連が無く、夫や父親の職業といった階層的変数との関連を見い出している。現代の母親をすることの意味を階層や就業との関連で問うている。さらには、家族と階層との関連を問う議論にもつながるものとなっている。

第6章は、『神原文子：配偶関係の違いにみる親と子』である。

親子関係を、親の配偶関係の違いによって、分析することの必要性が説かれる。親の配偶関係の違い（有配偶か、死別か、離別か）が子どもとの関係（同居有無、良好な関係か否か、子どもを家族と認知するか否か、など）にどのように表われるかを分析している。さらに、親が子どもを家族の一員とみる認知に影響を及ぼす要因の分析がなされる。親の配偶関係別に子どもとの同居の有無が比較検討される。そして、親の配偶関係別に、居住場所や姓の異同、会話頻度、良好な関係か否か、家族としての認知の有無が、第一子が18歳未満の場合と18歳以上の場合に分けて分析される。親は、子どもを家族と認知するうえで、関係が良いことが、同居・別居の違い、姓が同じか否かの違い、あるいは子どもの未既婚の違いよりも影響が大きいとされる。

第7章は、『西村純子：家族構造と家族生活ストレイン 一ひとり親、ふたり親、ステップ・リレイション一』である。

ストレス研究の視点から、家族生活がその人のおかれている社会的位置によってどのように異なって経験されているのかを明らかにしようとする。家族類型ごとの比較からは、男性はひとり親に、女性はステップ・リレイションをもつ親に家族生活ストレインが高いことが明らかになった。ふたり親の家族生活ストレインの規定要因に関する分析では、女性はフルタイム就業し、子どもを3人以上もち、親と同居している人にストレインが高く、男性は自営業、親と同居している人にストレインが高い傾向がみられた。また女性の就業への家族

生活における対処戦略を明らかにするために、男女別に女性の就業と対処戦略変数との交互作用効果を検討している。その結果、女性は就業形態と子ども数、親との同居の有無とのあいだに、男性は妻の就業形態や世帯収入に占める妻の収入割合と男性自身の性別分業意識とのあいだに、有意な交互作用がみられた。こうしたことから、家族内のケア役割をマネージする負担が男女で非対称に配分されているような、日本社会のジェンダー構造を読み取ることができるとしている。

第8章は、『高田洋子：「自営業主」世帯と親子関係』である。

自営業についての社会学における先行研究を概括したうえで、自営業主世帯における家族の特徴と親子関係の様相を分析している。対象は、20歳代～50歳代で、有配偶、少なくとも一人の子どもを持つ人である。まず、自営業主の年齢層、学歴、職種、収入や就労条件などを見て、その特徴を明らかにする。次に、自営業主における、子どもとの同伴行動の頻度、子どもとの関係の評価、良好度、悩み、満足度などが、他の就業形態との比較において検討されている。自営業主家族といっても職種によって、その社会的性格が異なることが指摘され、きめ細かい分析のなかで、自営業主家族への注目の意義が主張される。

第9章は、"Kamo Yoshinori : Determinants of The Quality of Psychological Relationship between Parents and Children in Japan" である。

親から見た親子関係の質に対する家族関連要因の影響を分析している。

ここでは、25歳以下の同居で未婚の子どもを持つ親が分析の対象となる。親子のペアが対象となるが、該当の子どもが2人以上いる場合は、最年長の子どもを選んで対象としている（予備的分析から、出生順位は、親子関係の質に関わらないとされる）。従属変数は、親子関係評価の項目である。親子関係に影響を及ぼすと考えられる独立変数のうち、時間資源としては、子どもとの4つの同伴行動を、財政資源としては、家計収入を、教育資源としては、最終学歴を取り上げている。また、親の生活の質的変数（親子関係へのスピルオーバー効果と呼ばれる）として、健康、抑鬱度、結婚満足度が取り上げられる。

まず、年齢別の親子関係の質の変化が示される。13歳で急激な低下がある。回帰分析の結果、親の資源変数、スピルオーバー変数、子どもの属性がそれぞれ親子関係に影響を持つことが示される。親子の性別はどれも親子関係の質に関係がないという結果も出ている。会話の頻度を導入すると、これが、親子関

係の質をもっとも大きく規定する変数となるが、筆者は、親子関係の質が会話の頻度を導く可能性を考えて、区別して取り扱っている。家族の関心という変数も同様である。総じて、活発な親子行動（食事をともにする、など）、家計の余裕、結婚満足が、良好な親子関係に資するものとされる。

NFR 親子班のメンバーは、本報告書の執筆者を含めて文末に記す。その研究の成果は本報告書のシリーズ中に掲載されることが期待されている。あるいは今後、データが公開されて、日本家族社会学会をはじめとする学会大会において、多くの研究者による NFR データに基づく報告が多くあらわれることが期待される。

<NFR 親子班のメンバーリスト>

遠藤マツエ、賀茂美則、神原文子、金 恵媛、黒川衣代、品田知美、高田洋子、竹村祥子、田淵六郎、西村純子、藤本哲史、三谷鉄夫、保田時男、矢野佐和子、渡辺秀樹

家族生活についての全国調査報告書 (NFR98) No. 2-2

現代日本の親子関係

渡辺秀樹編

2001年3月発行

発行：日本家族社会学会・全国家族調査 (NFR) 研究会

〒162-8644 東京都新宿区戸山 1-24-1

早稲田大学文学部大久保孝治研究室 (事務局)



古紙配合率100%再生紙を使用しています